

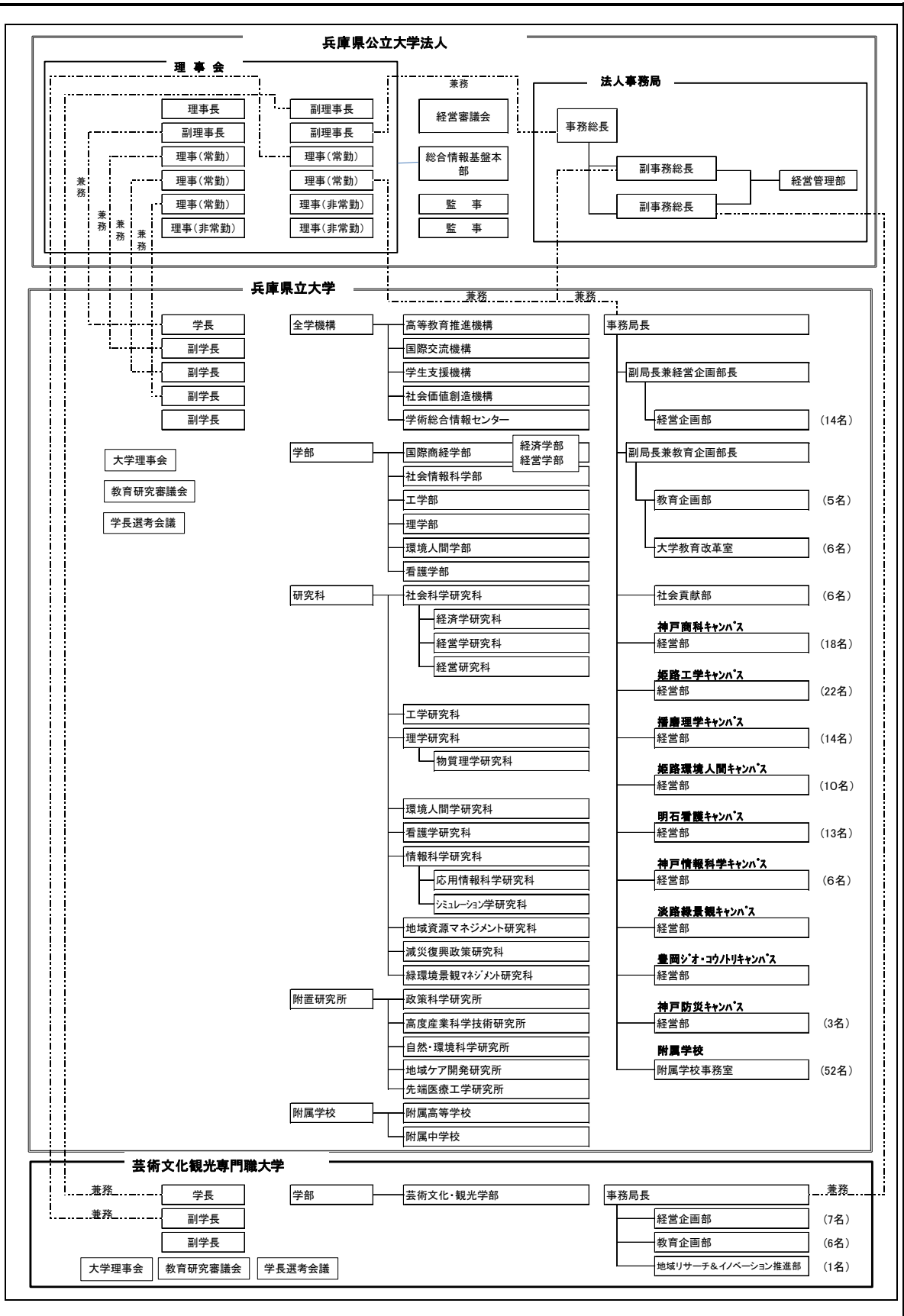
県の出資等にかかる法人の
経 営 状 況 説 明 書

令和6年9月
兵庫県公立大学法人

兵庫県公立大学法人

I 総括

法人名 兵庫県公立大学法人		所在地	神戸市西区学園西町8丁目2-1	
設立年月日	平成25年4月1日	所管課	総務部教育課	
<p>設立目的</p> <p>地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、豊かで多様な自然と社会を有し、世界に開かれ日本の近代化を先導した地域である兵庫の総合的な知の拠点として、人文科学、社会科学及び自然科学の発展とこれらの融合を目指す教育と研究を推進することにより、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与することを目的とする。</p>				
<p>設置に係る根拠（関係条例等）</p> <p>兵庫県公立大学法人の設立等に関する条例 （設立）</p> <p>第2条 県は、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学に係る業務を行わせるため、兵庫県公立大学法人（以下「大学法人」という。）を設立する。</p>				
基本財産	49,210,132,500円			
うち本県出資(出捐)金の額	49,210,132,500円（比率100%）			
主な出捐団体	兵庫県（49,210,132,500円）			
役・職員の状況	役員数	役員数 14人 常勤 9人（うち県派遣 0人、その他 9人） 非常勤 5人（うち県派遣 0人、その他 5人） 教職員数 771人（うち県派遣 134人、その他 637人）		
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	國井 総一郎	常勤
	その他の役員	兵庫県立大学学長兼副理事長	高坂 誠	常勤
		芸術文化観光専門職大学学長兼副理事長	平田 オリザ	常勤
		副理事長兼事務総長	小川 佳宏	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	畑 豊	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	坂下 玲子	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	内田 勇人	常勤
		理事兼芸術文化観光専門職大学副学長	川目 俊哉	常勤
		理事兼副事務総長	陰山 晶彦	常勤
		理事	福田 眞澄	非常勤
		理事	薬袋 真人	非常勤
		理事	宮脇 新也	非常勤
		監事	東元 良宏	非常勤
監事		岡本 俊二	非常勤	



II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

第二期中期計画（2019～2024年度）の5年目となる令和5年度は、兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学の両大学が、教育・研究・社会貢献・管理運営の各分野でそれぞれの特色を生かした大学運営を推進した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育

a グローバル人材の育成

すべての科目を英語で学び経済学の学位を取得する国際商経学部・グローバルビジネスコースの、日本人学生に対し、フィリピンのエンデラン大学で5週間の海外研修（R5:52名）を実施し、実践的な英語コミュニケーション力の向上を図った。また、理・工学部に加え、環境人間学部において、外国人のインストラクターを採用（R6～、2名）するとともに、海外大学との派遣と受入等に資する海外協定先の拡充（20ヶ国・地域の47大学）や、留学・海外インターンシップ等を調整・支援する海外拠点（ルーマニア）における設置準備等を行った。さらに、学部の学びに加えて履修できる副専攻グローバルリーダー教育プログラムや国際交流センターにおける国際交流プログラム等により、全学的にグローバル教育を推進した。

b リカレント教育・リスキリングの充実

DX・AIに係る教育を充実するとともに、大学院の各専攻でリカレント教育を推進した。また、専門性の高い人材を育成するリスキリング教育の実施拠点として、新長田キャンパスプラザの施設整備や企業からの寄附金による講座を検討した。

c 教養教育（全学共通科目の見直し）の充実

分散型キャンパスを踏まえ、文理融合教育や遠隔教育の在り方、各科目体系の担当教員の選任等、教養教育のカリキュラムを充実する体制や基本的な考え方等を検討し、高等教育推進機構を立ち上げた（R6.4.1）。

d 学修者本位の教育の質保証

内部質保証の体制・手順を整備し、チェックシート等に基づく改善や教学IR(Institutional Research)のデータや学生の声を踏まえて、教学マネジメントを推進した。

e 時代に即した学生の受入促進

理系女子学生の受入促進のため、女子中学生を対象に実験見学を行うリコチャレ(56名)、女子高生と大学生等がフリートークを行うサマーカフェ(131名)、女子学生特別選抜を実施した。また、大学webサイトのリニューアル(R6.4.1)にあわせて、効果的な広報を検討した。

f 学生に寄り添った就職支援の強化

令和5年度卒業(修了)生の就職率は98.5%と全国平均を上回る水準(対全国平均比+0.4ポイント)を維持した。就職活動時期の早期化や企業の採用活動が変化している状況を踏まえ、就職対策講座や企業説明会の開催など多様な就職支援に取り組んだ。

g 起業マインドの養成・スタートアップ支援教育の推進

起業・スタートアップを目指す学生等を対象とした「起業人材育成プログラム」を開講するとともに、企業人材育成のリカレント学習拠点や産学融合型ベンチャー、スタートアップ支援等を担う社会価値創造機構を立ち上げた (R6.4.1)。

(イ) 研究

a 革新的な研究開発及び関係機関との連携

先端医療工学研究所において、県立はりま姫路総合医療センター、神戸大学医学部、医療機関、企業との共同研究(28件)や医療工学連携セミナー(8件)、技術相談(39件)等を実施するとともに、電子カルテや医療画像データの二次利用による共同研究、大学病院等の研究連携を図った。

b 高度な研究基盤を活用した先導的な研究の推進

産業利用、最先端研究、人材育成に寄与するニューズバルの機能強化等の検討や、スパコン「富岳」を活用した共同研究、なゆた望遠鏡の分光観測技術の開発、SPring-8-IIに向けた研究体制を検討した。

c 地域資源を活用したSDGs関連研究の推進

コウノトリを中心とする田園生態系が形成されている但馬地域の生物多様性保全と水田システム管理のあり方を検討するとともに、ツキノワグマの行動調査・獣害対策に係る研究(衛星GPS首輪の導入)を推進した。

d 水素エネルギー・GX関連研究の推進

水素エネルギー共同研究センターを中心として、政策科学研究所、高度産業科学技術研究所との連携により、触媒や水素キャリアなどを開発するとともに、内閣府の交付金(2億円)を活用し、地元企業等と連携した水素関連研究を実施した。

(ウ) 社会貢献

a 産学官連携活動の推進

水素エネルギー共同研究センター内に地域企業との連携強化を図るひょうご水素利活用サロンを設置し、自治体や企業を招いてセミナーを開催した。また、産業界と連携した基盤技術の開発を推進する地域共創ものづくり教育研究センターやデータ分析に基づく企業等の課題解決のための数理最適化データサイエンスセンターを設置した。

b ニューズバルの産業利用・産学共同研究の促進

極端紫外線リソグラフィの基盤技術開発の共同研究及び学術相談を実施するとともに、次世代半導体デバイス、レジスト*材料及び評価機器等の開発関連の産業利用を推進した。

*主に工業用途で使用される、物理的、化学的処理に対する保護膜、及びその形成に使用される物質

c 医産学看の連携推進

企業やはりま総合医療センターと連携し、先端医療工学研究所のイノベーションサロンで検討会を開催（22回）するとともに、商品開発に向けて医師、看護師を客員研究員として受け入れ共同研究・事業を推進した。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 教育

a 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成

本学初の試みとして、フランスのリヨン国立舞台芸術技術学校とのプロジェクトを演劇ワークショップ実習C及び芸術文化・観光プロジェクト実習において実施し、合同作品「私のかもめ」を豊岡演劇祭及びフランスで上映した。

b 世界に通じる専門職業人の育成

グローバル人材の育成に向け、海外語学研修（米・英・加）及び海外実習（台・独）を実施したほか、中央大学校（韓）、ソウル芸術大学（韓）へ交換留学生を派遣した。

c 芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラムの編成

プロジェクトチームを設置し、完成年度後を見据え、類似内容が含まれる科目の統合や卒業要件に必要な単位数の見直しなど、カリキュラムの再編を実施した。

d 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

宿泊業や旅行事業、劇場プロデュース、地域創生など、より専門的で実践的な臨地実務実習により高度な能力を修得させた。また、学生の就職活動支援のため、セミナーや就職ガイダンスを実施するとともに、新たにキャリアアドバイザーを外部から招へいし、エントリーシートへの添削など、総合的なサポートを実施した。

(イ) 研究

a 芸術文化と観光を架橋し、理論と実践を重視した研究の推進

芸術文化観光学の研究を推進するため、「芸術文化観光研究センター」設置に向けた検討を重ね、研究センターを開設した（R6. 4. 1）。また、芸術文化観光学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援するため、6件の学内プロジェクトを支援した。

研究成果を社会に還元するため、研究紀要（R5. 11）や研究シーズ集（R5. 6）を発行した。

b 地域活性化に資する研究の推進

豊岡市や養父市をはじめとする自治体等と協働し、新たな観光プログラムの開発や観光インバウンドにおける課題調査など、地域課題の解決に資する調査研究を実施した。

c 産学官の協働関係・ネットワークの構築

地域リサーチ&イノベーションセンター（RIC）の活動を大学ホームページやInstagram等により発信した（Instagramフォロワー922人前年比+200人以上（R6. 4. 1現在））。

(ロ) 社会貢献

a 地域のイノベーション創出と新たな地域創生モデルの構築

地域との協働プロジェクトを展開し、豊岡市など但馬地域の行政・企業等を中心に昨年度以上となる23者（37件）とのプロジェクトが成立した。

UNHCR駐日事務所と共同プロジェクトを立ち上げ、”誰一人取り残さない社会”の醸成に必要な「他者理解」やコミュニケーション技術について学ぶ「演劇ワークショップ型教材」の開発を開始した。

b ポストコロナを見据えた地域連携事業の新たな展開

「演劇的手法を用いたコミュニケーション教育」が、大阪・関西万博「TEAMEXP02025」プログラム/共創パートナーとして登録された。

c 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

主に但馬地域在住・在勤のビジネスマンを対象とした、経営戦略やマーケティング等のリカレント教育（但馬ストーク・アカデミー）や学術情報館を地域へ開放し、学外の講師を招くワークショップ（パフォーミング・ライブラリー）を実施し、延べ262人が参加した。

d 地域と世界を結びつける国際交流の推進

開学後初となる交換留学生を、建国科技大学（台湾）から2名、嶺東科技大学（台湾）から1名、中央大学校（韓国）から1名を受け入れた。

e 戦略的広報の展開によるブランドの構築と知名度の向上

情報発信力や訴求力を強化するため、大学ホームページの全面リニューアルを実施した。また、学長記者会見を定期的に行い、本学の取組を積極的に発信した。

ウ 管理運営－戦略的経営・効率的経営・自律的経営－

a 教員評価制度の効果的な運用

教員評価システムの運用を開始し、教員のデータ等を活用して戦略的な研究を推進した。

b 事務局体制の強化

県との協議等を踏まえ、職員のプロパー化の検討や、優秀な職員の確保を図った。

c ダイバーシティ&インクルージョンの推進

特に女性教員の割合が低い理系分野で女性限定の教員公募を実施し、女性教員を積極的に採用した。女性研究者を対象とした研究費助成を実施し、8名の女性研究者を支援した。

d 戦略的広報の展開

両大学のホームページのリニューアルや、SNS(X, Instagram等)の活用により、多様な広報対象を意識した情報を戦略的・効果的に発信した。

e 教職員の多様な働き方の推進

本部・キャンパスの教職員の意見を聴取した上で、教職員の新たな働き方を推進した。

f 授業料等無償化の実施（R6～）

兵庫の若者がしっかりとした進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学に進学できるよう授業料等無償化を実施した。

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		21,852,604,238
建物	29,453,731,134	
減価償却累計額	<u>△ 8,824,885,920</u>	20,628,845,214
構築物	532,382,102	
減価償却累計額	<u>△ 215,380,996</u>	317,001,106
機械装置	1,321,760	
減価償却累計額	<u>△ 178,988</u>	1,142,772
工具器具備品	11,978,339,450	
減価償却累計額	<u>△ 8,188,332,278</u>	3,790,007,172
図書		5,350,404,962
美術品・收藏品		73,589,450
車両運搬具	16,999,800	
減価償却累計額	<u>△ 13,367,178</u>	3,632,622
建設仮勘定		<u>35,740,000</u>
有形固定資産合計		52,052,967,536
2 無形固定資産		
電話加入権		<u>726,500</u>
無形固定資産合計		726,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		722,300,000
長期貸付金		31,582,751
出資金		10,000
その他		<u>699,000</u>
投資その他の資産合計		754,591,751
固定資産合計		<u>52,808,285,787</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,677,278,803
未収入金		756,156,661
前払費用		<u>322,680</u>
流動資産合計		<u>3,433,758,144</u>
資産合計		<u>56,242,043,931</u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (*)		924,994,451	
長期前受受託研究費 (*)		78,810	
長期未払金			
リース債務	1,125,896,472	1,125,896,472	
固定負債合計			2,050,969,733

II 流動負債

運営費交付金債務 (*)		28,068,028	
預り施設費 (*)		35,740,000	
寄附金債務 (*)		1,350,466,683	
前受受託研究費 (*)		40,223,264	
前受共同研究費 (*)		61,059,493	
前受受託事業費等 (*)		1,128,847	
未払金			
リース債務	651,636,434		
その他	1,359,160,761	2,010,797,195	
未払消費税等		8,727,000	
前受金		415,900	
預り科学研究費補助金等 (*)		190,332,022	
預り金		478,967,744	
流動負債合計			4,205,926,176
負債合計			6,256,895,909

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 (*)	49,210,132,500		
資本金合計			49,210,132,500

II 資本剰余金

資本剰余金	1,735,461,945		
減価償却相当累計額 (*)	△ 8,566,230,580		
資本剰余金合計			△ 6,830,768,635

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)	138,750,878		
教育研究の質の向上及び組織運営改善目的積立金 (*)	496,870,483		
当期未処分利益	6,970,162,796		
(うち当期総利益)	(6,970,162,796)		
利益剰余金合計			7,605,784,157

純資産合計			49,985,148,022
負債純資産合計			56,242,043,931

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、3,424,944,935円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、611,206,295円です。

(注3) 現金及び預金のうち、215,009,384円については、(公財)兵庫県立大学科学技術後援財団等からの預り金です。

(注4) (*)記載科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,097,431,049		
研究経費	1,652,334,409		
教育研究支援経費	494,791,578		
受託研究費	448,526,517		
共同研究費	436,044,327		
受託事業費	27,498,249		
役員人件費	156,762,933		
教員人件費			
常勤教員	6,882,999,525		
非常勤教員	336,762,124	7,219,761,649	
職員人件費			
常勤職員	1,212,282,564		
非常勤職員	715,652,915	1,927,935,479	14,461,086,190
一般管理費			1,199,701,018
雑損			3,289,405
経常費用合計			15,664,076,613
経常収益			
運営費交付金収益 ^(*)		9,254,718,904	
授業料収益 ^(*)		3,540,784,927	
入学金収益 ^(*)		615,469,375	
検定料収益 ^(*)		152,996,400	
受託研究収益 ^(*)		431,650,955	
共同研究収益 ^(*)		478,881,715	
受託事業等収益 ^(*)		27,370,862	
施設費収益 ^(*)		163,107,300	
補助金等収益 ^(*)		384,800,314	
寄附金収益 ^(*)		317,597,575	
財務収益			
受取利息等	14,934	14,934	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益 ^(*)	155,422,382		
財産貸付料収益	144,269,118		
手数料収益	16,188,983		
大学入学共通テスト収益	12,562,102		
その他	93,183,084	421,625,669	
経常収益合計			15,789,018,930
経常利益			124,942,317
臨時損失			
固定資産除却損		9	9
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(臨時) ^(*)		1,074,628,573	
資産見返寄附金戻入(臨時) ^(*)		424,851,155	
資産見返物品受贈額戻入(臨時) ^(*)		5,335,740,760	
			6,835,220,488
当期純利益			6,960,162,796
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^(*)			10,000,000
当期総利益			6,970,162,796
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			6,970,162,796
減価償却相当額	△ 1,018,381,981		
賞与引当金増加相当額	△ 9,875,325		
退職給付引当金増加相当額	228,017,991		
小計		△ 800,239,315	
施設費収益相当額		154,944,700	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			6,324,868,181
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額			575,137,110
当期支出額			611,538,831

(注1) 退職給付引当金を計上しないこととされた退職給付債務に係る当事業年度の増加額は、△228,017,991円です。

(注2) 賞与引当金を計上しないこととされた賞与引当金増加相当額は、9,875,325円です。

(注3) (*)記載科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注4) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,074,628,573円、資産見返寄附金戻入424,851,155円、資産見返物品受贈額戻入5,335,740,760円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益 (また は当期末処分損失)	うち当期総利益または 当期総損失	
当期首残高	49,210,132,500	1,580,517,245	△ 7,547,848,599	148,750,878	496,870,483	-	-	43,888,422,507
当期変動額								-
Ⅰ 資本金の当期変動額								-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								-
固定資産の取得		154,944,700						154,944,700
減価償却			△ 1,018,381,981					△ 1,018,381,981
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額								-
(1) 利益の処分								-
利益処分による積立								-
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し								-
(2) その他								-
当期純利益 (又は当期純損失)						6,960,162,796	6,960,162,796	6,960,162,796
前中期目標期間繰越積立金取崩額				△ 10,000,000		10,000,000	10,000,000	0
目的積立金取崩額								-
その他の利益剰余金の当期変動額								-
当期変動額合計	-	154,944,700	△ 1,018,381,981	△ 10,000,000	-	6,970,162,796	6,970,162,796	6,096,725,515
当期末残高	49,210,132,500	1,735,461,945	△ 8,566,230,580	138,750,878	496,870,483	6,970,162,796	6,970,162,796	49,985,148,022

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,467,706,959
	人件費支出	△ 9,420,771,777
	その他の業務支出	△ 1,097,457,922
	運営費交付金収入	9,316,894,887
	授業料収入	3,182,587,411
	入学金収入	471,367,375
	検定料収入	153,064,400
	受託研究収入	499,651,157
	共同研究収入	509,882,551
	受託事業等収入	30,082,661
	補助金等収入	1,415,399,834
	寄附金収入	214,923,544
	その他の業務収入	131,428,039
	預り金の増減額	125,136,690
	小計	2,064,481,891
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,481,891
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	11,100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,018,526,848
	定期預金の収支差額	△ 2,013
	施設整備費補助金による収入	485,825,000
	小計	△ 521,603,861
	利息及び配当金の受取額	14,934
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,588,927
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 741,560,492
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,560,492
IV	資金増加(△減少)額	801,332,472
V	資金期首残高	1,674,839,275
VI	資金期末残高	2,476,171,747

(注)

(単位:円)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,677,278,803
	定期預金	△ 201,107,056
	資金期末残高	2,476,171,747
2	重要な非資金取引	
	(1)寄附受けによる有形固定資産の増加	35,652,630
	(2)ファイナンス・リースによる有形固定資産の増加	1,096,862,976

利益の処分に関する書類(案)

第11期事業年度

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>6,970,162,796</u>
当期総利益	<u>6,970,162,796</u>	
II 利益処分類		
積立金	<u>6,835,220,479</u>	
地方独立行政法人法第40条第3項により 兵庫県知事の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善目的積立金	<u>134,942,317</u>	<u>6,970,162,796</u>

<注記事項>

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第 285 号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和6年3月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改定内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益は、期間進行基準により計上しています。ただし、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準により計上しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

建物…1ヶ月～52年

構築物…1年～53年

工具器具備品…1ヶ月～19年

車両運搬具…6年

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。ただし、受託研究収入により取得した償却資産については当該受託研究期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

3 引当金等の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、毎年度の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加(△減少)相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、毎年度の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(△減少)額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

5 損益計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引の機会費用

各地方公共団体の条例、規則等における使用料算出基準を参考として計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和6年3月末における 10 年利付国債利回り 0.725%を参考として計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

・ 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	38,421,240 円
・ 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	147,281,420 円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式で行っています。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改定に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改定後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、経常収益が87,939,872円増加するとともに、臨時利益が6,835,220,488円増加、当期純利益及び当期総利益が6,923,160,360円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当該事業年度において受託研究収入により購入した、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産はなく、損益に与える影響はありません。

III その他の重要な事項

1 資産除去債務

(1) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射線同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② フロン

学内各建物に設置されている空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃貸借の終了時期が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

2 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金及び預金、未収入金及びその他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	722,300,000	711,316,360	△10,983,640
(2)リース債務	(1,777,532,906)	(1,710,253,453)	(△67,279,453)

(*) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに

分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(2) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定していることから、レベル2の時価に分類しています。

3 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	14,461,086,190	
一般管理費	1,199,701,018	
雑損	3,289,405	
臨時損失	9	15,664,076,622

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 3,540,784,927	
入学料収益	△ 615,469,375	
検定料収益	△ 152,996,400	
受託研究収益	△ 431,650,955	
共同研究収益	△ 478,881,715	
受託事業等収益	△ 27,370,862	
寄附金収益	△ 317,597,575	
財務収益	△ 14,934	
雑益	△ 266,203,287	
臨時利益	△ 1,343,597,339	△ 7,174,567,369

II 資本剰余金を減額したコスト等

減価償却相当額	1,018,381,981	
賞与引当増加相当額	9,875,325	
退職給付引当増加相当額	△ 228,017,991	800,239,315

III 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された

使用料による賃借取引の機会費用	741,887,736	
兵庫県出資等の機会費用	310,461,187	1,052,348,923

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

10,342,097,491

(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの 918,746,184 円、資産見返寄付金戻入 424,851,155 円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に 0.725%で計算しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	28,851,211,749	154,944,700	—	29,006,156,449	8,566,230,580	1,018,381,981	—	—	—	20,439,925,869	(注1)
計	28,851,211,749	154,944,700	—	29,006,156,449	8,566,230,580	1,018,381,981	—	—	—	20,439,925,869	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	411,826,724	35,747,961	—	447,574,685	258,655,340	18,594,460	—	—	—	188,919,345	
構築物	532,382,102	—	—	532,382,102	215,380,996	28,206,901	—	—	—	317,001,106	
機械装置	1,321,760	—	—	1,321,760	178,988	165,220	—	—	—	1,142,772	
工具器具備品	11,801,190,033	1,630,973,196	1,453,823,779	11,978,339,450	8,188,332,278	1,467,519,940	—	—	—	3,790,007,172	(注2)
図書	5,347,671,891	25,497,893	22,764,822	5,350,404,962	—	—	—	—	—	5,350,404,962	
車両運搬具	16,999,800	—	—	16,999,800	13,367,178	1,215,726	—	—	—	3,632,622	
計	18,111,392,310	1,692,219,050	1,476,588,601	18,327,022,759	8,675,914,780	1,515,702,247	—	—	—	9,651,107,979	
非償却資産											
土地	21,852,604,238	—	—	21,852,604,238	—	—	—	—	—	21,852,604,238	
美術品・收藏品	73,589,450	—	—	73,589,450	—	—	—	—	—	73,589,450	
建設仮勘定	23,760,000	89,198,900	77,218,900	35,740,000	—	—	—	—	—	35,740,000	
計	21,949,953,688	89,198,900	77,218,900	21,961,933,688	—	—	—	—	—	21,961,933,688	
有形固定資産の 合計											
土地	21,852,604,238	—	—	21,852,604,238	—	—	—	—	—	21,852,604,238	
建物	29,263,038,473	190,692,661	—	29,453,731,134	8,824,885,920	1,036,976,441	—	—	—	20,628,845,214	
構築物	532,382,102	—	—	532,382,102	215,380,996	28,206,901	—	—	—	317,001,106	
機械装置	1,321,760	—	—	1,321,760	178,988	165,220	—	—	—	1,142,772	
工具器具備品	11,801,190,033	1,630,973,196	1,453,823,779	11,978,339,450	8,188,332,278	1,467,519,940	—	—	—	3,790,007,172	
図書	5,347,671,891	25,497,893	22,764,822	5,350,404,962	—	—	—	—	—	5,350,404,962	
美術品・收藏品	73,589,450	—	—	73,589,450	—	—	—	—	—	73,589,450	
車両運搬具	16,999,800	—	—	16,999,800	13,367,178	1,215,726	—	—	—	3,632,622	
建設仮勘定	23,760,000	89,198,900	77,218,900	35,740,000	—	—	—	—	—	35,740,000	
計	68,912,557,747	1,936,362,650	1,553,807,501	69,295,112,896	17,242,145,360	2,534,084,228	—	—	—	52,052,967,536	
無形固定資産											
電話加入権	726,500	—	—	726,500	—	—	—	—	—	726,500	
計	726,500	—	—	726,500	—	—	—	—	—	726,500	
投資その他の 資産											
投資有価証券	733,400,000	—	11,100,000	722,300,000	—	—	—	—	—	722,300,000	
長期貸付金	—	43,000,480	11,417,729	31,582,751	—	—	—	—	—	31,582,751	
出資金	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000	
差入敷金・保証金	894,600	—	195,600	699,000	—	—	—	—	—	699,000	
計	734,304,600	43,000,480	22,713,329	754,591,751	—	—	—	—	—	754,591,751	

(注1) 当期増加額の主な要因は、空調設備（商科・工学・附属学校）を更新したことなどによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、情報処理教育システム一式（716,794,980円）等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) 無償使用財産の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究Ⅱ期棟敷地及び周辺駐車場	赤穂郡上郡町光都3丁目1492-1	5,174.25	—	4,035,915	敷地のうち一部
	明石看護キャンパス進入路	明石市北王子町328-2、342-4地先	81.47	—	81,600	明石市所有水路上橋梁
	地域資源マネジメント研究科敷地	豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128	1,563.10	—	2,387,254	コウノトリの郷公園
	附属高等学校校舎敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1466-7外	26,781.32	—	18,532,673	
	附属高等学校運動場敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1419-4外	28,351.00	—	19,618,892	
	附属高等学校寄宿舎敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目204-6外	15,947.55	—	9,951,271	
	附属中学校敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1431番10外	9,800.25	—	6,428,964	
	芸術文化観光専門職大学敷地	豊岡市山王町7-52外	14,805.18	—	42,149,124	
	小計		102,504.12		103,185,693	
建物	技術交流館	神戸市須磨区行平町3丁目1番地	103.16	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	2,564,315	県立工業技術センター
	産学連携機構本部事務室	姫路市南駅前町123番地	249.34	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建	7,474,748	じばさんセンター
	学生サークル会館	姫路市書写字観音寺ノ下2022番地1	1,132.37	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	18,117,857	
	学生サークル会館別館		170.62	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	103,289	
	倉庫		19.62	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	11,418	
	部室棟		347.85	鉄骨造	10,075,230	
	機械産機館		4,485.52	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	16,494,719	
	機械産機実験教室		842.40	鉄骨造スレート葺平屋建	2,096,423	
	機械実習工場	878.02	鉄骨造スレート葺2階建	2,615,051		
	応化材料実験工場	651.95	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	2,669,633		
	危険物貯蔵庫	36.15	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	61,775		
	応化材料館	4,428.09	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	19,730,171		
	無機系廃液処理準備室	9.72	鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	6,534		
	無機系廃液処理室	48.14	軽量鉄骨造 ルーフィング葺平屋建	370,061		
	環境保全室	33.60	鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	148,037		
	第1ポンプ室	42.21	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	361,613		
	第2ポンプ室	6.93	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	19,866		
	第3ポンプ室	6.82	コンクリートブロック造 陸屋根平屋建	59,730		
	第4ポンプ室	4.19	コンクリートブロック造 スレート葺	1,914		
	ガスポンベ室①	18.45	コンクリートブロック造 スレート葺平屋建	45,342		
	ガスポンベ室③	3.37	コンクリートブロック造 スレート葺平屋建	1,518		
	ガスポンベ室④	3.40	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,056		
	便所	5.06	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	34,320		
	無機系廃液貯留室	20.14	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	53,724		
	理工共通館	4,449.33	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	17,106,802		
	石工室	40.14	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	148,169		
	部室	417.00	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	843,215		
	物置	8.58	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,914		
	A棟 (管理・講義棟)	5,579.93	鉄骨造 陸屋根4階建	110,498,387		
	設備棟	343.78	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	8,096,748		
	B棟 (教育研究棟Ⅰ)	7,956.82	鉄筋コンクリート造 陸屋根6階建	132,667,719		
	C棟	13,730.22	鉄筋コンクリート造 陸屋根樹脂吹付	275,748,459		
	倉庫棟	45.36	鉄筋コンクリート造 陸屋根コンクリート打ち放し	684,684		
上屋棟	116.64	鉄骨造 メッキ鋼板葺その他外壁仕様	9,787,602			
	小計		46,234.92		638,702,043	
	合計		148,739.04		741,887,736	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	兵庫県第2回10年公募債	22,300,000	22,300,000	22,300,000	—	
	兵庫県第4回10年公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	専門職大
	兵庫県第7回10年公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	専門職大
	貸借対照表計上額			722,300,000		

(5) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	—	43,000,480	11,417,729	—	31,582,751	
奨学金	—	43,000,480	11,417,729	—	31,582,751	

(6) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,474,216,611	154,944,700	—	1,629,161,311	(注1)
資本剰余金	31,984,684	—	—	31,984,684	
寄付金	5,360,000	—	—	5,360,000	
承継資産	68,955,950	—	—	68,955,950	
合計	1,580,517,245	154,944,700	—	1,735,461,945	

(注1) 当期増加額の要因は、施設費を活用して固定資産を取得したことによるものです。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業	前中期目標期間繰積立金取崩額	
	教育研究改善事業	
一般管理費		
修繕費		10,000,000
合計		10,000,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	寄附金債務(注)	小計	
令和4年度	17,402,837	—	17,402,837	—	17,402,837	—
令和5年度	—	9,275,031,529	9,237,316,067	9,647,434	9,246,963,501	28,068,028
合計	17,402,837	9,275,031,529	9,254,718,904	9,647,434	9,264,366,338	28,068,028

(注)兵庫県からふるさとひょうご寄附金を財源として当法人の大学基金への積立を目的に交付されたため、寄附金債務へ振替えたものです。

(13)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	8,666,512,097	8,666,512,097
費用進行基準	17,402,837	570,803,970	588,206,807
合計	17,402,837	9,237,316,067	9,254,718,904

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
兵庫県 兵庫県立大学施設・設備整備事業 (長寿命化・老朽化対策等)	23,760,000	485,825,000	154,944,700	163,107,300	132,033,000	35,740,000	(注)
合計	23,760,000	485,825,000	154,944,700	163,107,300	132,033,000	35,740,000	

(注)期末残高の建設仮勘定へ35,740,000円充当済みです。

(14)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	—	200,000,000	33,620,180	—	—	6,246,820	160,133,000	—	その他は返還額を記載
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	16,200,000	508,200	—	—	15,691,800	—	—	
科学技術人材育成費補助金 (フェロシップ創設事業)	文部科学省	直接経費	—	34,100,000	—	—	—	33,521,206	578,794	—	その他は返還額を記載
理科教育設備整備費等補助金	文部科学省	直接経費	—	475,000	—	—	—	475,000	—	—	
成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業	文部科学省	直接経費	—	15,177,816	—	—	—	10,044,123	5,133,693	—	その他は返還額を記載
次世代のがんプロフェッショナル養成プラン	文部科学省	直接経費	—	3,190,000	905,000	—	—	2,285,000	—	—	
中小企業経営支援対策費補助金	近畿経済産業局ほか	直接経費	—	3,608,120	—	—	—	3,608,120	—	—	
		間接経費	—	1,082,436	—	—	—	1,082,436	—	—	
中小企業経営支援対策費補助金	近畿経済産業局ほか	直接経費	—	360,000	—	—	—	360,000	—	—	
さくら招へいプログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	—	1,815,700	—	—	—	1,815,700	—	—	
ひょうご女性用品配布支援事業	兵庫県	直接経費	—	509,000	—	—	—	509,000	—	—	
結核定期健康診断実施費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	—	236,125	—	—	—	236,125	—	—	
金属新素材研究センター運営事業負担金	兵庫県	直接経費	—	38,030,000	698,500	—	—	37,331,500	—	—	
UT相談コンシェルジュ育成費補助事業	兵庫県	直接経費	—	1,685,087	—	—	—	1,685,087	—	—	
データ駆動科学活用高度技術者育成補助金	兵庫県	直接経費	—	7,444,586	—	—	—	7,444,586	—	—	
起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	—	5,000,000	—	—	—	5,000,000	—	—	
地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業	兵庫県	直接経費	—	300,000	—	—	—	300,000	—	—	
「わくわくオーケストラ教室」 バス利用補助金	兵庫県	直接経費	—	105,000	—	—	—	105,000	—	—	

神戸市結核予防費補助金	神戸市	直接経費	—	453,530	—	—	—	453,530	—	—	—
大学発アーバンイノベーション神戸	神戸市	直接経費	—	4,761,905	—	—	—	4,761,905	—	—	—
		間接経費	—	238,095	—	—	—	238,095	—	—	—
大学発アーバンイノベーション神戸 (物価高騰対策)	神戸市	直接経費	—	5,000,000	2,689,995	—	—	2,310,005	—	—	—
支え合いを育む人づくり支援事業補助金	尼崎市	直接経費	—	280,000	—	—	—	280,000	—	—	—
姫路市結核予防費補助金	姫路市	直接経費	—	190,930	—	—	—	190,930	—	—	—
姫路市オープンカレッジ助成金	姫路市	直接経費	—	215,000	—	—	—	215,000	—	—	—
大学発まちづくり研究助成金	姫路市	直接経費	—	1,060,000	—	—	—	1,060,000	—	—	—
姫路市産学協同研究助成金	姫路市	直接経費	—	10,880,000	666,600	—	—	10,213,400	—	—	—
姫路市成果公開支援助成金	姫路市	直接経費	—	123,000	—	—	—	123,000	—	—	—
明石市結核予防費補助金	明石市	直接経費	—	82,133	—	—	—	82,133	—	—	—
特許出願支援金	独立行政法人科学 技術振興機構	直接経費	—	1,325,769	—	—	—	1,325,769	—	—	—
プロ人材活用コーディネーター研修事業	独立行政法人科学 技術振興機構	直接経費	—	6,166,769	—	—	—	6,166,769	—	—	—
施設・設備整備事業費補助	兵庫県	直接経費	—	9,847,200	—	—	—	9,847,200	—	—	—
合計		直接経費	—	368,622,670	39,088,475	—	—	163,688,708	165,845,487	—	—
		間接経費	—	1,320,531	—	—	—	1,320,531	—	—	—
		計	—	369,943,201	39,088,475	—	—	165,009,239	165,845,487	—	—

(注) 損益計算上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額219,791,075円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員		金額	支給人員	
役員	常勤	120,834,757	9	13,938,529	1,217,835	1
	非常勤	17,966,320	5	2,805,492	—	—
	計	138,801,077	14	16,744,021	1,217,835	1
教員	常勤	5,375,898,835	599	1,121,781,540	385,319,150	44
	非常勤	315,327,317	223	21,434,807	—	—
	計	5,691,226,152	822	1,143,216,347	385,319,150	44
職員	常勤	1,055,339,807	146	156,942,757	—	—
	非常勤	613,376,529	295	102,276,386	—	—
	計	1,668,716,336	441	259,219,143	—	—
合計	常勤	6,552,073,399	754	1,292,662,826	386,536,985	45
	非常勤	946,670,166	523	126,516,685	—	—
	計	7,498,743,565	1,277	1,419,179,511	386,536,985	45

(注1) 常勤教職員：

「兵庫県立大学法人教職員就業規程」で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：

「兵庫県立大学法人客員教員設置要綱」、「兵庫県立大学法人任期付研究員就業規程」、「兵庫県立大学法人非常勤研究員設置要綱」、「兵庫県立大学法人非常勤講師設置要綱」で定める非常勤教員等、「兵庫県立大学法人臨時職員就業規程」、「兵庫県立大学法人事務嘱託員就業規程」、「兵庫県立大学法人非常勤嘱託員設置要綱」で定める非常勤職員等の職員をいいます。

(注2) 金額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。
また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「兵庫県立大学法人役員報酬及び旅費に関する規程」に基づき支給しています。
教職員給与については、「兵庫県立大学法人教職員給与規程」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

役員退職給付については、「兵庫県立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しています。
教職員退職給付については、「兵庫県立大学法人教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
業務費用						
業務費						
教育経費	1,747,106,763	123,456,211	1,870,562,974	226,868,075	—	2,097,431,049
研究経費	1,630,772,224	—	1,630,772,224	21,562,185	—	1,652,334,409
教育研究支援経費	425,896,979	—	425,896,979	68,894,599	—	494,791,578
受託研究費	448,526,517	—	448,526,517	—	—	448,526,517
共同研究費	434,356,035	—	434,356,035	1,688,292	—	436,044,327
受託事業費	—	—	—	27,498,249	—	27,498,249
役員人件費	—	—	—	—	156,762,933	156,762,933
教員人件費	6,343,629,494	458,444,325	6,802,073,819	417,687,830	—	7,219,761,649
職員人件費	1,691,963,917	72,553,532	1,764,517,449	163,418,030	—	1,927,935,479
一般管理費	982,994,990	11,573,429	994,568,419	133,358,253	71,774,346	1,199,701,018
雑損	3,289,405	—	3,289,405	—	—	3,289,405
小計	13,708,536,324	666,027,497	14,374,563,821	1,060,975,513	228,537,279	15,664,076,613
業務収益						
運営費交付金収益	7,673,352,817	526,855,000	8,200,207,817	825,973,808	228,537,279	9,254,718,904
授業料収益	3,358,265,827	53,123,400	3,411,389,227	129,395,700	—	3,540,784,927
入学金収益	581,639,175	836,200	582,475,375	32,994,000	—	615,469,375
検定料収益	147,664,000	708,400	148,372,400	4,624,000	—	152,996,400
受託研究収益	431,650,955	—	431,650,955	—	—	431,650,955
共同研究収益	477,021,415	—	477,021,415	1,860,300	—	478,881,715
受託事業等収益	—	—	—	27,370,862	—	27,370,862
施設費収益	127,792,300	35,315,000	163,107,300	—	—	163,107,300
補助金等収益	378,614,537	4,467,690	383,082,227	1,718,087	—	384,800,314
寄附金収益	311,268,313	1,370,867	312,639,180	4,958,395	—	317,597,575
資産返還負債戻入	—	—	—	—	—	—
財務収益	12,408	14	12,422	2,512	—	14,934
雑益	364,576,679	9,851,976	374,428,655	47,197,014	—	421,625,669
小計	13,851,858,426	632,528,547	14,484,386,973	1,076,094,678	228,537,279	15,789,018,930
業務損益	143,322,102	△ 33,498,950	109,823,152	15,119,165	—	124,942,317
掃属資産						
土地	21,852,604,238	—	21,852,604,238	—	—	21,852,604,238
建物	13,311,439,341	2,178,409,939	15,489,849,280	5,138,995,934	—	20,628,845,214
構築物	195,359,964	114,645,233	310,005,197	6,995,909	—	317,001,106
図書	5,152,178,498	—	5,152,178,498	198,226,464	—	5,350,404,962
その他	6,631,073,524	142,239,237	6,773,312,761	1,319,875,650	—	8,093,188,411

(注1) セグメントの主な区分は、兵庫県立大学法人定款に定められた組織区分をもとに区分しています。

(注2) 業務費用のうち法人共通セグメント(228,537,279円)は、事務局並びに各セグメントに配賦していない費用であり、その主な内容は役員人件費を156,762,933円計上しています。

業務収益のうち法人共通セグメント(228,537,279円)は、事務局並びに各セグメントに配賦していない収益であり、その主な内容は運営費交付金を228,537,279円計上しています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする費用の発生

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
目的積立金取崩額	10,000,000	—	10,000,000	—	—	10,000,000

(注4) 減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額、退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
減価償却費	1,346,580,023	25,051,940	1,371,631,963	144,070,284	—	1,515,702,247
減価償却相当額	752,736,939	135,887,042	888,623,981	129,758,000	—	1,018,381,981
賞与引当増加見積額(△減少)	1,796,300	1,301,726	3,098,026	6,777,299	—	9,875,325
退職給付引当増加見積額(△減少)	△ 111,225,786	△ 88,773,614	△ 199,999,400	△ 28,018,591	—	△ 228,017,991

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	100,700,770
備品費	36,259,050
印刷製本費	24,873,172
水道光熱費	139,750,659
旅費交通費	57,202,690
通信運搬費	28,492,051
賃借料	72,074,564
車両燃料費	867,585
福利厚生費	862,014
保守費	91,847,990
修繕費	121,733,138
損害保険料	653,716
広告宣伝費	32,651,169
行事費	446,680
諸会費	5,730,946

学会費	941,129	
會議費	707,429	
報酬	38,217,532	
委託費	227,496,997	
手数料	22,357,199	
銀行手数料	74,348	
奨学費	451,707,416	
租税公課	216,777	
減価償却費	590,465,787	
国際交流関係費	2,863,110	
交際費	23,760	
助成費	2,600,000	
雑費	45,613,371	2,097,431,049
研究経費		
消耗品費	278,416,549	
備品費	118,769,132	
印刷製本費	5,265,228	
水道光熱費	193,550,961	
旅費交通費	97,844,157	
通信運搬費	6,079,714	
賃借料	74,677,794	
車両燃料費	59,762	
福利厚生費	10,637	
保守費	94,222,798	
修繕費	26,886,044	
損害保険料	64,050	
広告宣伝費	3,753,016	
行事費	18,740	
諸会費	827,560	
学会費	26,809,179	
會議費	390,184	
報酬	13,462,500	
委託費	180,949,645	
手数料	1,822,883	
銀行手数料	125,328	
租税公課	1,483,080	
減価償却費	459,733,931	
助成費	4,682,824	
雑費	62,428,713	1,652,334,409
教育研究支援経費		
図書費	42,263,180	
消耗品費	11,843,550	
備品費	2,612,751	
印刷製本費	1,276,581	
水道光熱費	56,948,642	
旅費交通費	2,846,833	
通信運搬費	7,586,047	
賃借料	43,263,688	
車両燃料費	4,051	
保守費	14,686,497	
修繕費	2,154,350	
損害保険料	186,120	
広告宣伝費	302,440	
行事費	91,200	
諸会費	293,600	
学会費	57,000	
會議費	138,840	
報酬	655,100	
委託費	148,959,486	
手数料	904,180	
銀行手数料	6,940	
租税公課	713,230	
減価償却費	122,796,955	
雑費	34,200,317	494,791,578
受託研究費		
消耗品費	74,516,749	
備品費	25,493,288	
印刷製本費	19,622	
水道光熱費	87,164,904	

旅費交通費		35,676,019	
通信運搬費		924,357	
賃借料		8,578,095	
福利厚生費		21,824	
保守費		2,310,000	
修繕費		6,128,331	
損害保険料		55,655	
学会費		2,866,430	
会議費		80,610	
報酬		21,401,690	
委託費		41,913,161	
手数料		44,279	
銀行手数料		21,702	
減価償却費		60,693,375	
雑費		15,541,247	
教員人件費		44,897,124	
職員人件費		20,178,055	448,526,517
共同研究費			
消耗品費		102,778,664	
備品費		32,810,460	
印刷製本費		529,594	
水道光熱費		43,650,264	
旅費交通費		31,399,903	
通信運搬費		758,222	
賃借料		2,529,253	
車両燃料費		4,010	
福利厚生費		5,456	
保守費		1,032,900	
修繕費		26,734,743	
損害保険料		239,760	
諸会費		13,500	
学会費		5,843,313	
会議費		89,100	
報酬		10,214,123	
委託費		18,921,032	
手数料		73,707	
銀行手数料		10,182	
減価償却費		85,383,850	
雑費		21,532,694	
教員人件費		29,964,190	
職員人件費		21,525,407	436,044,327
受託事業費			
消耗品費		4,105,405	
備品費		1,146,456	
印刷製本費		624,320	
水道光熱費		2,229,946	
旅費交通費		4,494,150	
通信運搬費		55,089	
賃借料		1,243,179	
損害保険料		1,702	
広告宣伝費		2,574,000	
諸会費		93,304	
学会費		38,414	
報酬		4,789,910	
委託費		1,552,801	
銀行手数料		8,880	
雑費		757,207	
教員人件費		1,393,483	
職員人件費		2,390,003	27,498,249
役員人件費			
常勤役員報酬（報酬）	86,299,452		
常勤役員報酬（通勤手当）	1,970,090		
常勤役員賞与	32,565,215		
常勤役員退職給付費用	1,217,835		
常勤役員法定福利費	13,938,529		
非常勤役員報酬（報酬）	14,363,378		
非常勤役員報酬（通勤手当）	496,968		
非常勤役員賞与	3,105,974		
非常勤役員法定福利費	2,805,492		156,762,933

教員人件費			
常勤教員給料（給料）	3,748,786,386		
常勤教員給料（通勤手当）	132,244,841		
常勤教員賞与	1,468,644,478		
常勤教員退職給付費用	385,319,150		
常勤教員法定福利費	1,117,699,274		
再雇用教員給料（給料）	20,758,870		
再雇用教員給料（通勤手当）	1,059,110		
再雇用教員賞与	4,405,150		
再雇用教員法定福利費	4,082,266		
非常勤教員給料（給料）	277,282,733		
非常勤教員給料（通勤手当）	27,720,777		
非常勤教員賞与	10,323,807		
非常勤教員法定福利費	21,434,807		7,219,761,649
職員人件費			
常勤職員給料（給料）	724,656,906		
常勤職員給与（通勤手当）	27,869,078		
常勤職員賞与	244,412,452		
常勤職員法定福利費	147,295,278		
再雇用職員給与（給料）	46,812,090		
再雇用職員給料（通勤手当）	2,540,636		
再雇用職員賞与	9,048,645		
再雇用職員法定福利費	9,647,479		
非常勤職員給料（給料）	530,349,369		
非常勤職員給料（通勤手当）	31,488,067		
非常勤職員法定福利費	102,276,386		
非常勤職員賞与	51,539,093		1,927,935,479
一般管理費			
消耗品費		54,777,921	
備品費		8,936,361	
印刷製本費		3,906,406	
水道光熱費		44,657,894	
旅費交通費		23,318,562	
通信運搬費		24,207,637	
賃借料		114,078,284	
車両燃料費		1,307,533	
福利厚生費		15,124,656	
保守費		65,397,439	
修繕費		126,245,805	
損害保険料		3,233,700	
広告宣伝費		21,357,319	
行事費		120,000	
諸会費		11,954,638	
会議費		103,477	
報酬		19,829,207	
委託費		281,172,825	
手数料		6,854,606	
銀行手数料		4,347,722	
租税公課		55,027,400	
減価償却費		196,628,349	
交際費		352,360	
施設維持費負担金		94,513,389	
雑費		22,247,528	1,199,701,018

(18) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部	—	—	
兵庫県立大学	371,125,872	449	うち現物寄附 164,673,103 円 253 件
その他	8,468,438	18	うち現物寄附 2,618,885 円 14 件
合計	379,594,310	467	

(19) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
法人本部	-	-	-	-	-	-
兵庫県立大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	16,179,607	15,906,880	272,727
		間接経費	-	3,721,473	3,721,473	-
	独立行政法人	直接経費	28,417,505	246,682,829	236,605,548	38,494,786
		間接経費	-	57,080,570	56,893,144	187,426
	国立大学法人	直接経費	2,186,302	39,365,724	41,004,201	547,825
		間接経費	-	10,759,000	10,759,000	-
	株式会社等	直接経費	86,273	9,506,103	8,871,876	720,500
		間接経費	-	2,685,190	2,685,190	-
その他	直接経費	1,393,612	44,995,242	46,310,044	78,810	
	間接経費	-	8,893,599	8,893,599	-	
附属学校	-	-	-	-	-	-
芸術文化観光専門職大学	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	32,083,692	356,729,505	348,698,549	40,114,648
		間接経費	-	83,139,832	82,952,406	187,426

(20) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
法人本部	-	-	-	-	-	-
兵庫県立大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	17,587,682	17,587,682	-
		間接経費	-	1,758,768	1,758,768	-
	独立行政法人	直接経費	560	16,563,987	16,564,547	-
		間接経費	-	295,397	295,397	-
	国立大学法人	直接経費	29,245	4,409,182	4,438,427	-
		間接経費	-	181,818	181,818	-
	株式会社等	直接経費	103,999,435	323,344,432	366,421,458	60,922,409
		間接経費	-	37,682,268	37,682,268	-
その他	直接経費	434,138	25,758,135	26,055,189	137,084	
	間接経費	-	6,035,861	6,035,861	-	
附属学校	-	-	-	-	-	-
芸術文化観光専門職大学	国立大学法人	直接経費	-	1,691,182	1,691,182	-
		間接経費	-	169,118	169,118	-
合計		直接経費	104,463,378	389,354,600	432,758,485	61,059,493
		間接経費	-	46,123,230	46,123,230	-

(21) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部	-	-	-	-	-	-
兵庫県立大学	-	-	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-	-	-
芸術文化観光専門職大学	地方公共団体	直接経費	249,585	16,522,164	16,771,749	-
		間接経費	106,965	4,817,595	4,924,560	-
	株式会社等	直接経費	-	217,800	217,800	-
		間接経費	-	43,340	43,340	-
	その他	直接経費	-	5,041,040	3,912,193	1,128,847
		間接経費	-	1,501,220	1,501,220	-
合計		直接経費	249,585	21,781,004	20,901,742	1,128,847
		間接経費	106,965	6,362,155	6,469,120	-

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	兵庫県立大学		芸術文化観光 専門職大学		合 計		摘 要
	当期受入額	件数	当期受入額	件数	当期受入額	件数	
特別推進研究	(1,500,000) 450,000	1			(1,500,000) 450,000	1	
新学術領域研究	(34,708,000) 10,187,400	10			(34,708,000) 10,187,400	10	
学術変革領域研究 (A)	(74,690,000) 21,087,000	22			(74,690,000) 21,087,000	22	
学術変革領域研究 (B)	(400,000) 0	1			(400,000) 0	1	
基盤研究 (S)	(8,167,585) 2,027,154	5			(8,167,585) 2,027,154	5	
基盤研究 (A)	(22,010,000) 5,913,000	20	(400,000) 60,000	1	(22,410,000) 5,973,000	21	
基盤研究 (B)	(195,721,374) 51,607,200	129	(6,550,000) 1,140,000	8	(202,271,374) 52,747,200	137	
基盤研究 (C)	(146,013,058) 42,676,440	230	(8,754,784) 1,803,000	17	(154,767,842) 44,479,440	247	
挑戦的萌芽研究	(100,000) 30,000	1			(100,000) 30,000	1	
挑戦的研究(開拓萌芽)	(12,290,000) 3,687,000	14	(700,000) 0	1	(12,990,000) 3,687,000	15	
若手研究	(28,544,862) 8,557,607	33	(2,718,958) 330,000	3	(31,263,820) 8,887,607	36	
若手研究 (B)			(850,543) 0	1	(850,543) 0	1	
研究活動スタート支援	(2,000,000) 600,000	2	(1,687,946) 157,581	2	(3,687,946) 757,581	4	
特別研究促進費	(2,180,000) 654,000	3			(2,180,000) 654,000	3	
特別研究員奨励費	(6,500,000) 0	7			(6,500,000) 0	7	
国際共同研究強化 (B)	(1,500,000) 450,000	1			(1,500,000) 450,000	1	
国際共同研究加速基金	(5,350,000) 1,605,000	8			(5,350,000) 1,605,000	8	
研究成果公開促進費	(2,200,000) 0	3			(2,200,000) 0	3	
厚生労働省科学研究費	(9,600,000) 2,400,000	8			(9,600,000) 2,400,000	8	
合計	(553,474,879) 151,931,801	498	(21,662,231) 3,490,581	33	(575,137,110) 155,422,382	531	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(23)-1 現金及び預金の内訳 (法人分)

(単位：円)

区 分	期末残高	備考 (口座数)
現金	2,681,800	
普通預金	2,359,585,189	61
定期預金	100,002,430	4
合計	2,462,269,419	

(23)-2 現金及び預金の内訳 (他団体預り分)

(単位：円)

区 分	期末残高	備考 (口座数)
普通預金	113,904,758	41
定期預金	101,104,626	11
合計	215,009,384	

(23)-3 未収入金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
学生授業料	357,200	
学生入学金	144,102,000	
寄付金	650,778	
受託研究未収入金	40,287,910	
共同研究未収入金	12,403,049	
受託事業未収入金	18,360,039	
文献複写料	12,056	
未収補助金	453,599,931	
その他未収入金	86,383,698	
合計	756,156,661	

(23)-4 預り金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
預りその他補助金等	165,999,248	
預り社会保険料（健保・厚生年金等）	4,388,471	
預り雇用保険料	35,717,038	
預り所得税（給与）	14,163,214	
預り所得税（その他）	2,889,473	
預り住民税	28,725,600	
預り入札保証金	500,000	
預り契約保証金	11,444,196	
その他預り金（法人分）	131,120	
その他預り金（他団体預り分）	215,009,384	
合計	478,967,744	

(23)-5 その他未払金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	26,700,636	
旅費	26,750,749	
その他の未払金	1,305,709,376	
合計	1,359,160,761	

(24) 関連公益法人等に関する明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

第二期中期計画（2019～2024年度）の最終年度となる令和6年度は、兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学の両大学が、それぞれの強みと特色を生かした大学運営を推進する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育 ～国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学

a グローバル人材の育成

- ・海外への留学を希望する学生の支援を行い、全学的なグローバル教育の充実を図る。
- ・留学や海外インターンシップ等を調整・支援する海外拠点の設置準備等を促進する。

b 時代に即応した学部・学科等の再編検討

- ・文部科学省による大学・高専機能強化支援事業を活用し、特定成長分野（デジタル、グリーン等）における支援を踏まえ、学部等再編の検討を進める。
- ・理工系女子学生、外国人留学生の受入を促進し、次世代リーダーの育成強化を目指す。

c リカレント教育・リスキリングの充実

- ・DX・AIに係る教育の充実を図るとともに、大学院の各専攻でリカレント教育を推進する。
- ・専門性の高い人材を育成するリスキリング教育の実施拠点（新長田キャンパスプラザ）の運営等を検討し、地域や産業界の新たなニーズに応える教育プログラムを開発する。

d 教育改革の推進

- ・コロナ禍の経験を生かし、教育DXを積極的に推進するとともに、対面とオンラインの利点を組み合わせたベストミックスによる教育を構築する。
- ・教養教育科目のカリキュラム改編（令和8年度開講予定）を進めるとともに、学修者本位の教育のために、教学データや学生の声を踏まえた教学マネジメントを推進する。

(イ) 研究 ～次代を切り拓く先進的な研究を推進する大学

a 高度な研究基盤を活用した先進的な研究の推進

- ・県立大学が所有する放射光施設ニュースバルを活用した寄附講座の設置による先端的共同研究や、理研が所有する大型放射光施設 SPring-8 やスパコン富岳などの最先端の研究施設を活用し、国内外の企業や大学等と連携した先進的な研究を推進する。

b 水素エネルギー研究の推進

- ・水素エネルギー共同研究センターを中心に、学内の関係附置研究所や研究科に加え、自治体、関係企業等と共同し、グリーン水素関連研究を推進する。

(ウ) 社会貢献～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創造に貢献する大学

a 中小企業のDX人材育成

- ・大学のリソースや知見を活用し、リスキリング教育や地元企業等との連携を進める。

b 医産学官の連携の推進

- ・先端医療工学研究所イノベーションサロンにおいて、データヘルス等に関する共同研究・共同事業化に向けた取組を推進する。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 教育 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学

a 地域活性化に貢献し、世界に通じる専門職業人の育成

- ・教育課程連携協議会において、産業界及び地域社会と連携したカリキュラム編成や実習等の実施方法等について協議する。
- ・海外大学との教員・学生の交流を通じて大学のグローバル展開を一層推進する。

b 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

- ・芸術文化及び観光分野における専門的で実践的な実習により、専門職業人としての基礎的な能力から高度な能力までを修得させる。

c キャリア支援の充実

- ・完成年度を迎え、就職支援担当教員やキャリアコーディネーターを配置し、学生の将来ビジョンの実現に向けた就職支援体制を充実する。

(イ) 研究 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学

a 地域活性化に資する研究の推進

- ・地域の企業・団体、行政等からのニーズと教員の研究シーズのマッチングを促進し、地域リサーチ&イノベーションセンターによる地域との協働プロジェクトを展開する。
- ・研修実施などによる外部資金の導入支援やシンポジウム等での発表など、研究成果を積極的に発信し社会に還元する。

b 産学官の協働関係・ネットワークの構築

- ・民間企業等と産学連携を促進するための体制づくりを進めるとともに、研究成果を社会へ還元するため、学会等での発表、研究シーズ集の作成など、様々な媒体を活用して積極的に情報を発信する。

(ウ) 社会貢献 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学

a 地域連携事業の新たな展開

- ・地域連携事業の新たな展開として、大阪・関西万博を見据えた自主事業や新たな地域連携事業のモデル構築に向けた取組を検討する。

b 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

- ・地域の企業、行政、地域住民等の主体と協働し、地域のイノベーション創出につながるプロジェクトを展開する。

ウ 管理運営

a 教員評価制度の効果的な運用

- ・教員評価システムを活用した教員のデータ等を踏まえて、戦略的な研究を推進する。

b 財務運営の強化

- ・ふるさと寄附やネーミングライツの活用など、財政基盤強化に向けた取組を推進する。

c ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)及びインクルージョン(包摂性)の促進

- ・子育て中や女性研究者支援等により、多様な人材が能力を発揮できる環境を整備する。

d 戦略的広報の展開

- ・多様な広報対象に戦略的・効果的に発信し、大学の知名度向上やブランド構築を図る。

e 事務局体制の強化

- ・県との協議等を踏まえ、職員のプロパー化の検討や、優秀な職員の確保を図る。

令和6年度 兵庫県公立大学法人収支予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額			
	法人本部	兵庫県立大学	芸術文化観光 専門職大学	合 計
収 入				
1 運営費交付金	260,670	8,690,411	804,377	9,755,458
(1) 標準運営費交付金	237,628	7,874,816	774,177	8,886,621
(2) 特定運営費交付金	23,042	815,595	30,200	868,837
2 自己収入	0	3,738,854	217,371	3,956,225
(1) 授業料・入学料・入学考査料	0	3,429,338	175,544	3,604,882
(2) その他自己収入	0	309,516	41,827	351,343
3 外部資金収入	0	1,287,698	23,346	1,311,044
(1) 国庫補助金等収入	0	273,436	2,346	275,782
(2) 受託研究収入	0	459,693	0	459,693
(3) 共同研究収入	0	384,898	0	384,898
(4) 受託事業収入	0	0	20,000	20,000
(5) 寄付金収入	0	169,671	1,000	170,671
4 施設費収入	0	562,947	0	562,947
5 目的積立金取崩収入	112,319	262,440	73,000	447,759
計	372,989	14,542,350	1,118,094	16,033,433
支 出				
1 教育研究費	0	3,530,710	252,925	3,783,635
(1) 教育経費	0	1,521,922	173,060	1,694,982
(2) 研究経費	0	1,561,345	20,375	1,581,720
(3) 教育研究支援経費	0	447,443	59,490	506,933
2 人件費	159,725	8,796,682	618,019	9,574,426
(1) 役員人件費	159,725	0	0	159,725
(2) 教員人件費	0	6,568,707	426,604	6,995,311
(3) 職員人件費	0	1,799,975	181,415	1,981,390
(4) 退職手当	0	428,000	10,000	438,000
3 一般管理費	213,264	807,420	227,150	1,247,834
4 受託研究費等	0	844,591	20,000	864,591
(1) 受託研究費	0	459,693	0	459,693
(2) 共同研究費	0	384,898	0	384,898
(3) 受託事業費	0	0	20,000	20,000
5 施設費	0	562,947	0	562,947
計	372,989	14,542,350	1,118,094	16,033,433